

農業版事業継続計画書 簡易版

策定・改定日	2022年2月25日	従業員・家族共有日 (原則策定・改定日から1ヶ月以内)	2022年4月1日	次回改定予定日 (原則1年毎に改定)	2023年4月1日
想定リスク	地震、強風・突風、大雪による施設への直接被害。施設の停電・断水等による家畜への被害。				

1. 基本方針

緊急事態発生時には、以下の基本方針に則り対応する。

1	人命の安全
2	家畜の命の確保
3	社会的な供給責任

2. 重要業務と目標復旧時間

以下の業務の復旧を最優先とし、目標復旧時間内の復旧を目指す。

重要業務	電源と水の確保
目標復旧時間	冬季は2時間以内、その他の時期は1時間以内

3. インフラ等の被害による重要業務への影響と対応(代替手段等)

種別	影響	対応(代替手段等)
電気	換気扇、照明、給餌装置、給水装置、集卵装置が動かない	自家発電機の利用
ガス	なし	なし
水道(農業用水含む)	鶏が飲水できない・鶏卵洗浄ができない	ローリータンクによる水の運搬、井戸水の確保
情報通信	従業員、取引先、仕入先と通信できない	LINE WORKS、Eメール、ショートメッセージによる通信
交通	飼料原料が納品できない・鶏卵出荷ができない	1週間分の配合飼料の確保、1週間分の鶏卵保管容器及び保管場所の確保
ほ場等	***	***
その他	***	***

4. 事前対策の実施状況

分類	項目	
ヒト	安否確認手段	LINE WORKS 連絡体制 社長(不在時は専務)より従業員全員に情報発信
	避難場所	屋内避難:研修室 屋外避難:倉庫前
	欠員時の対応	シフト休日中、または所定休日中の従業員への出勤依頼
	その他	***
モノ	設備使用不可時の対応	飼料搬送機及び収卵装置の使用不可の際は、使用可能な機器を安全を確保しつつ稼働させ、使用不可の箇所を人力で対処
	調達支障時の対応	1週間分の配合飼料の確保、ローリータンクにて水の確保、1週間分の鶏卵保管容器及び保管場所の確保、1週間分の発電機用燃料の確保
	その他	
カネ	手元資金	自己資金及び役員借入にて対応
	その他	備考
セーフティネット	保険加入	配合飼料安定基金、鶏卵生産者経営安定対策事業、家畜防疫互助事業、鳥インフルエンザ経営再建保険
	その他	備考
情報	重要情報保管場所	外付HDDによる保管、紙媒体ファイルを●にて管理
	PC等使用不可時の対応	外付HDD及び紙媒体ファイルにて対応
	その他	
地域連携	鶏卵出荷は、各取引先ごとに各地域の鶏卵生産者との連携協議を実施	

5. 緊急時の体制

総括責任者(代理者)	事業継続担当責任者(代理者)
A氏(B氏)	C氏

【初動対応フェーズ】(目安:緊急事態発生～24時間以内)

○状況確認

確認対象	担当者	
役員・従業員	家族を含めた安否確認	代表取締役 A氏
建物・設備	鶏舎・GP・配合場・堆肥処理場	専務取締役 C氏
その他事業資産	配合飼料・飼料原料の在庫	生産管理部 D氏
取引先	状況確認	総務部 E氏
インフラ	電気・水道の状況	生産管理部 F氏
その他	通信・交通等の状況	代表取締役 A氏

○備蓄品の状況

品名	数量	その他	備蓄品
救急箱	農場事務所	その他:簡易トイレ	20セット
飲料水	2リットル×10本	その他:防寒アルミシート	20セット
食料	20名×3日分	その他:寝袋	5セット
ヘルメット	各自管理	その他:乾電池(単1～4)	各種10セット

○出勤・帰宅ルール

状況	原則ルール
出勤時	農場待機
在宅時	自宅待機(通信状態を確保すること)
その他	1番近くの安全な場所で待機(通信状態を確保すること)

【事業継続フェーズ】(目安:初動対応完了後～)

○重要業務継続の具体的方法

対応手順	担当者
①現状把握(発生～1時間以内) ・停電発生時の有無 ※停電発生時は非常用電源の確保 ・給水設備の点検 ・従業員の安否確認 ・鶏舎及び各施設の被害状況の把握 ・周辺地域の状況把握 ・通信状況の把握	A氏・C氏 生産管理部 全員 生産管理部 F氏 A氏・C氏 生産管理部 全員 総務部 E氏 A氏・C氏
②復旧作業の準備(発生～8時間以内) ・鶏舎の被害状況に応じた作業方針の決定 ・GPセンターの被害状況に応じた作業方針の決定 ・配合場の被災状況に応じた作業方針の決定 ・従業員への作業方針の指示 ・出勤可能者の把握	特定事項対策チーム 特定事項対策チーム
③復旧作業・出荷開始(発生～24時間以内) ・鶏卵取引先への出荷状況報告	特定事項対策チーム 各部署長 各部署長 総務部 E氏 ※特定事項対策チーム/農場 HACCPによる運用チーム

BCP策定後の運用

日頃から緊急時における対応を家族や雇用者と話し合ったり、実際に訓練を行っておくことが重要であり、そうすることで緊急時における各人の行動が明確になり、復旧までの時間を短縮できます。また、「1年に1回は見直す」策定したら1ヶ月以内に皆で確認する」などルールを決めて、運用を心掛けることが重要です。